



2020年11月16日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ヴ ィ ス
代 表 者 名 代表取締役社長 中村 勇人
(コード番号：5071 東証マザーズ)
問 合 せ 先 取締役管理本部長 矢原 裕一郎
(TEL. 06-6457-6788)

＜マザーズ＞ 投資に関する説明会開催状況について

以下のとおり、投資に関する説明会を開催いたしましたので、お知らせいたします。

○ 開催状況

開催日時	2020年11月16日(月)
開催方法	決算説明動画の配信
開催場所	自社ホームページ https://vis-produce.com/
説明会資料名	2021年3月期 第2四半期決算説明資料

【添付資料】

投資説明会において使用した資料

以 上

2021年3月期 第2四半期 決算説明資料

株式会社ヴィス

(東京証券取引所 マザーズ市場 証券コード：5071)

2020年11月13日

1.	会社概要	3
2.	VISIBLE事業(The Place)について	8
3.	新型コロナウイルス感染症の影響及び対応	14
4.	2021年3月期第2四半期業績	20
5.	2021年3月期業績予想	25

1. 会社概要

商号	株式会社ヴィス
代表者	代表取締役社長 中村 勇人
設立年月日	1998年 4 月 13日
本社所在地	大阪府大阪市北区梅田三丁目 4 番 5 号
資本金	515,500,938 円 < 2020 年 9 月末現在 >
決算期	3 月末日
事業概要	デザイナーズオフィス事業（企業ブランディングの構築） VISビル事業
発行済株式数	8,155,300 株
社員数	211名 < 2020 年 9 月末現在 >
監査法人	有限責任 あずさ監査法人



TOKYO



OSAKA



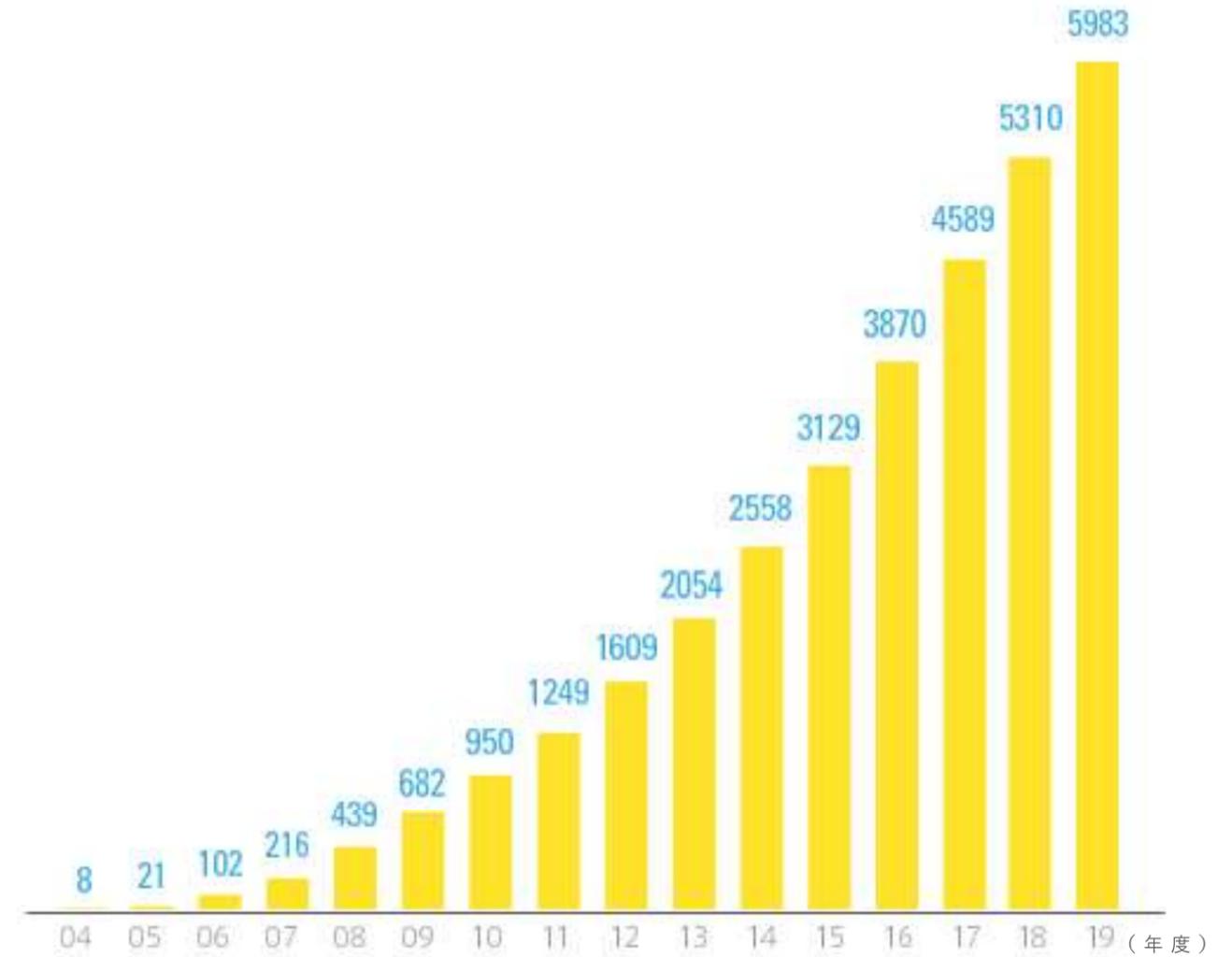
VIS STUDIO (TOKYO)



NAGOYA

沿革

- 1998.4 ● 大阪市西区にて設立
- 2004.1 ● 主たる事業目的をデザイナーズオフィス事業に変更
- 2004.9 ● 東京オフィス新設
- 2006.3 ● 新卒採用開始
- 2008.4 ● クレド作成
- 2008.8 ● 名古屋オフィス新設
- 2008.8 ● 日経ニューオフィス賞 初受賞
- 2011.6 ● デザイナーズオフィス累計受注件数 1,000 件達成
- 2014.3 ● デザイナーズオフィス累計受注件数 2,000 件達成
- 2016.3 ● デザイナーズオフィス累計受注件数 3,000 件達成
- 2017.6 ● デザイナーズオフィス累計受注件数 4,000 件達成
- 2018.12 ● デザイナーズオフィス累計受注件数 5,000 件達成
- 2020.4 ● デザイナーズオフィス累計受注件数 6,000 件達成



[オフィスデザイン累計実績]

はたらく人々を幸せに。

ヴィスの仕事は、オフィスに笑顔を運ぶこと。

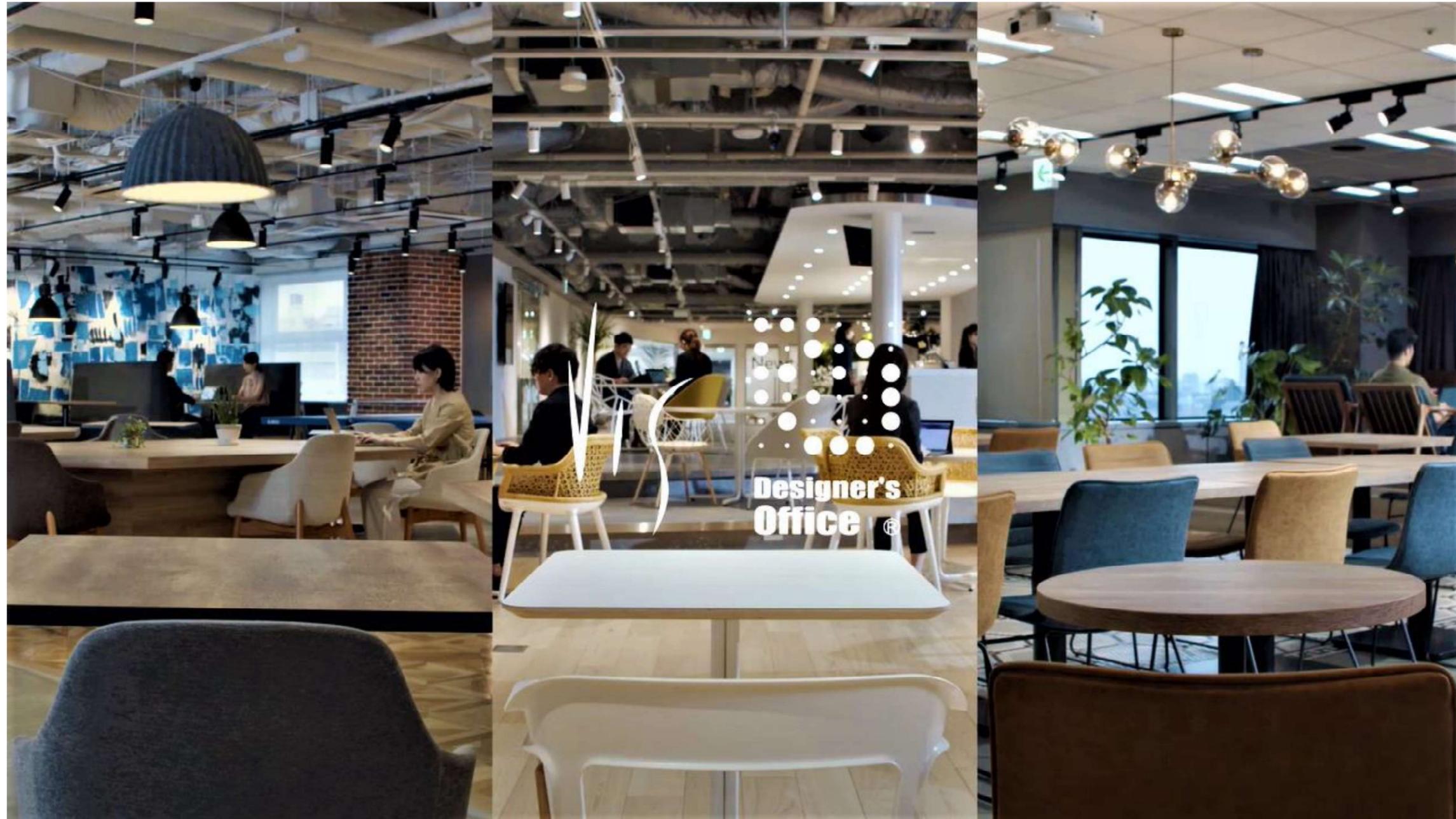
人生において多くの時間を過ごすオフィスという空間に変化をもたらし、はたらく人々を幸せにする。

そして、その一人ひとりの幸せが大きなモチベーションに変わり、企業が成長するエネルギーとなる。

これからも、日本全国および世界中で、はたらく人々がいるところすべての場所に笑顔を運びたいと考えます。



ブランドムービー



URL : <https://www.youtube.com/watch?v=3fO0apzKNz0>

日経ニューオフィス賞



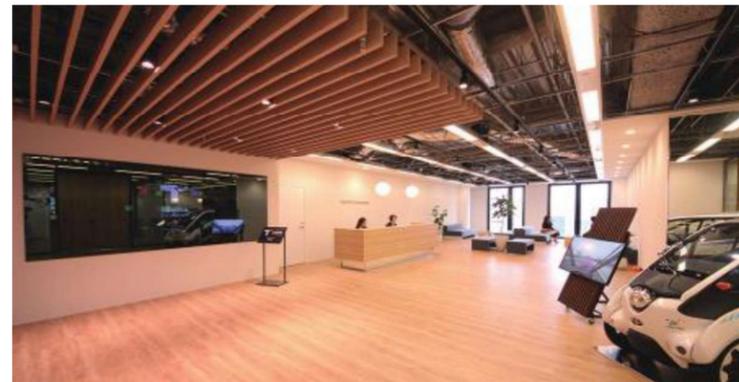
2020 日経ニューオフィス賞 中部ニューオフィス奨励賞
株式会社プラス（本社新オフィス）



2020 日経ニューオフィス賞 中部ニューオフィス奨励賞
株式会社セントラルヨシダ（本社本館オフィス2F）



2019 日経ニューオフィス賞 中部ニューオフィス推進賞
株式会社マルト水谷



2019 日経ニューオフィス賞 中部ニューオフィス奨励賞
トヨタコネクティッド株式会社



2018 日経ニューオフィス賞 中部ニューオフィス奨励賞
日本レンテクト株式会社



The Place



企業価値向上のオフィスデザインから
働き方のデザインを行う企業へ

OFFICE DESIGN



COMPANY DESIGN



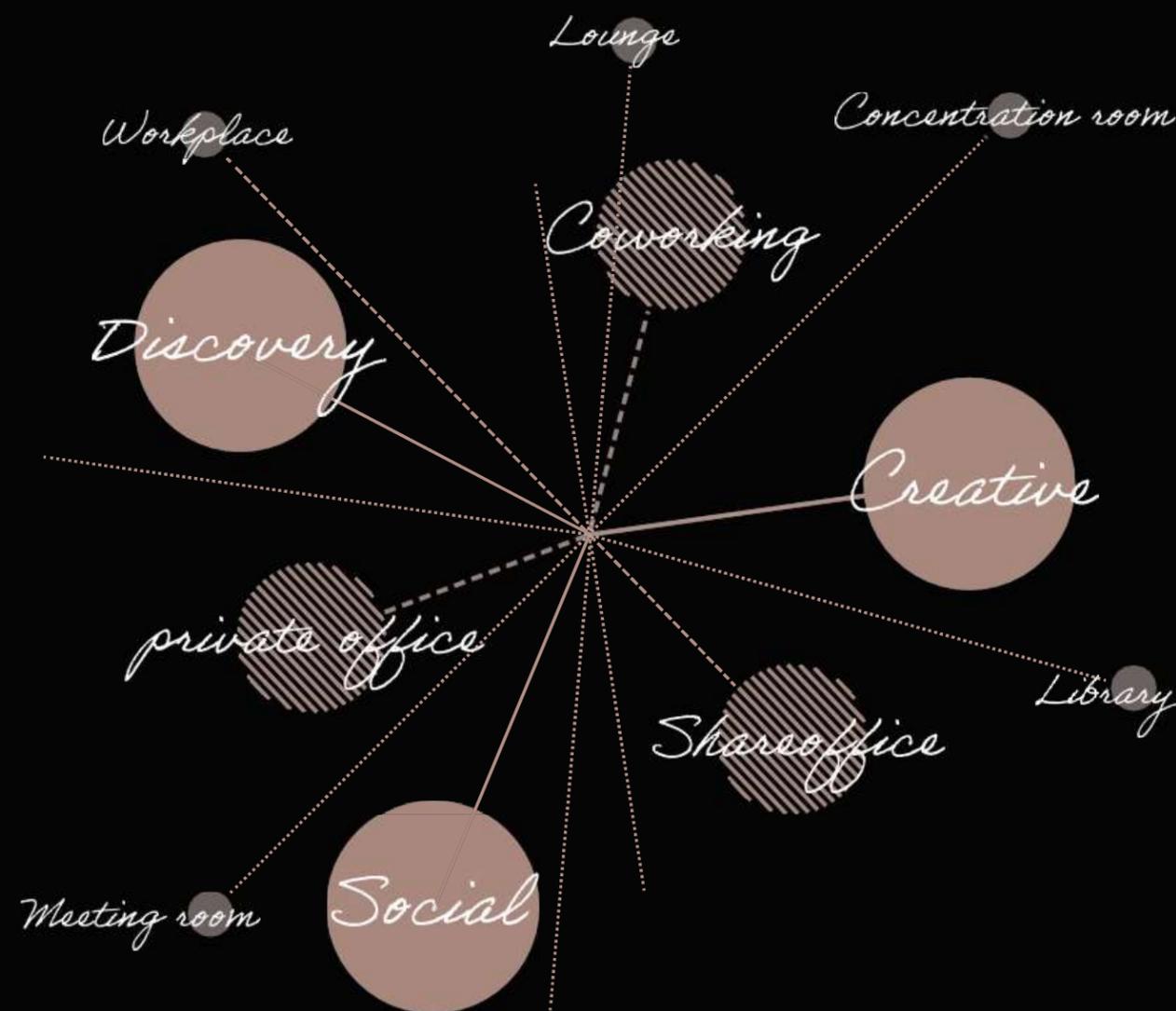
WORK DESIGN

デザイナーズオフィス事業を通して多くの企業のブランディングを実現し、
企業価値を高めてきたヴィスは新たに、
働き方を発信するオフィスビルを展開いたします。

Concept

常に変化する働き方に対応するワークデザインを提供
自身の仕事に向き合い可能性を広げる場所

TSUMUGI



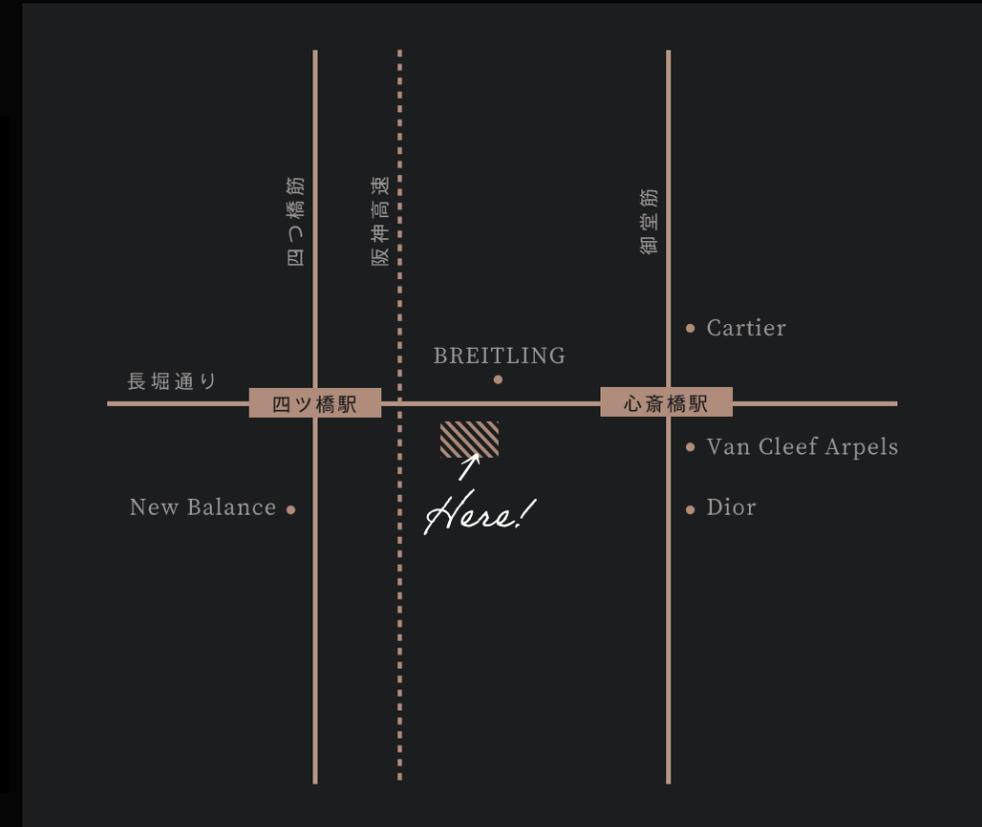
「はたらく」の本質と見つめ合い生まれた空間

プライベートな空間と共有空間をビル内に共存させることにより空間使用効率の最適化を図ります。

例えば、集中する作業はオフィススペースで、発想やインタラクティブな MTG は自由に利用できる 1F、2F、ルーフトップを利用するなど、目的と業務により共用スペースを活用することで、ビル全体をオフィスとしてご利用いただけます。



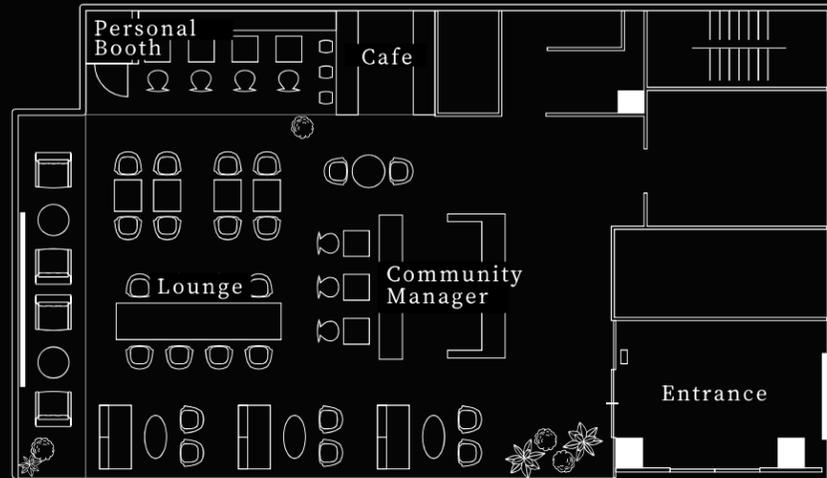
Free space	<i>Rooftop</i>
Private office	<i>4-9th</i>
Share office	<i>3rd</i>
Worklounge / Concentration room Library / Meeting room	<i>2nd</i>
Entrance / Community manager Lounge / Café kitchen / Event	<i>1st</i>



名称 The Place
住所 大阪府中央区西心齋橋 1-13-18
交通 大阪メトロ「四ツ橋駅」より徒歩 3 分 / 「心齋橋駅」より徒歩 3 分
クリスタ長堀 南 16 階出口すぐ
竣工 2020 年 12 月
規模 鉄骨造陸屋根 9 階建て

Floor 1~3F

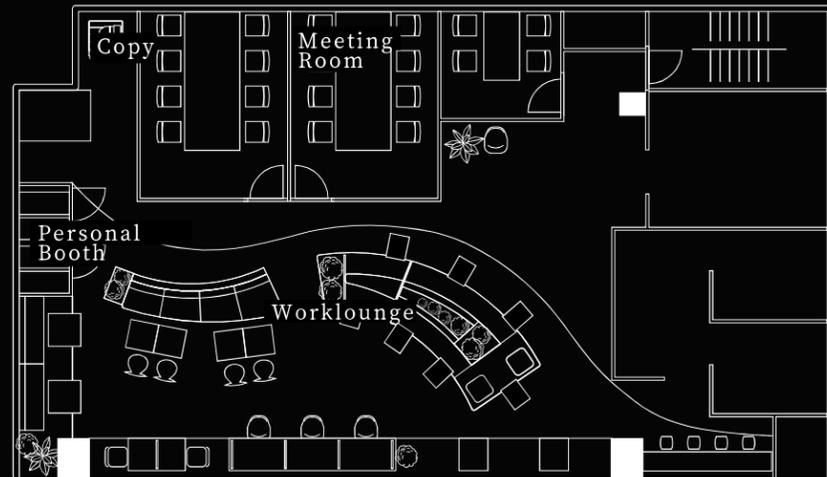
1F



IMAGE



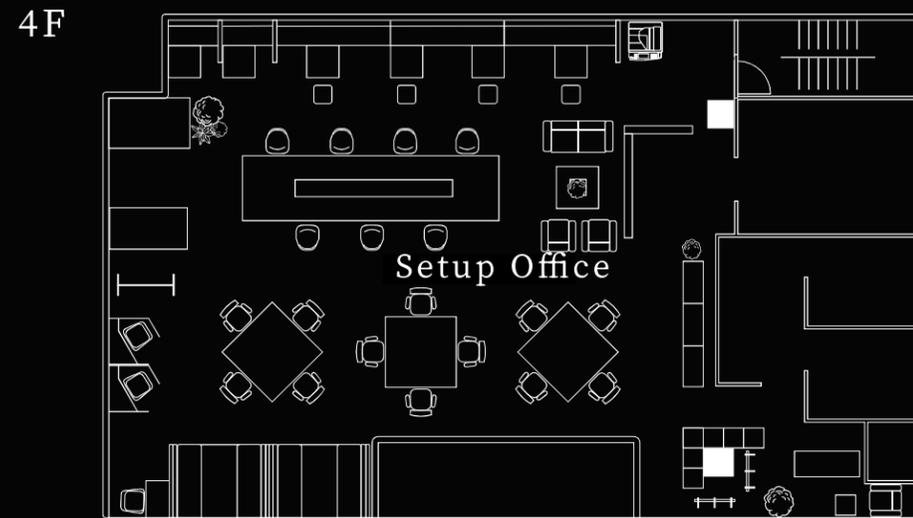
2F



3F



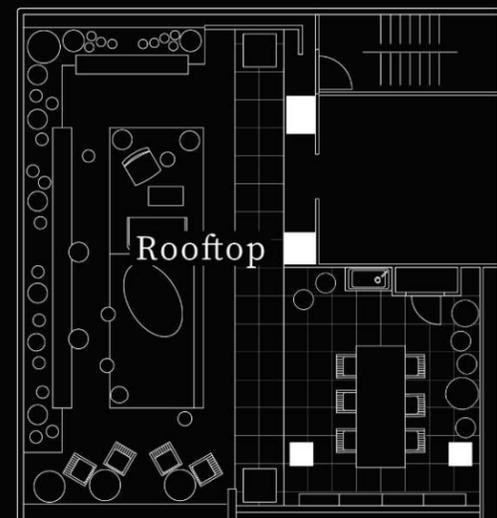
Floor 4F~Rooftop



IMAGE



Rooftop



3. 新型コロナウイルス感染症の影響及び対応

新型コロナウイルス感染症に関連する当社の状況

働き方改革に加えて、新型コロナウイルス感染症拡大により、「働き方」に対する意識が高まるとともに、オフィスの在り方に対する関心も高まっている。

多額の投資をすることなくテレワークへスムーズに移行し、安定的な財務基盤を維持。

POSITIVE

- ➔ 働き方・オフィスの在り方に対する意識の変化、関心の向上
- ➔ 早期の感染症対策・テレワークへのスムーズな移行
- ➔ 安定的な財務基盤を維持

NEGATIVE

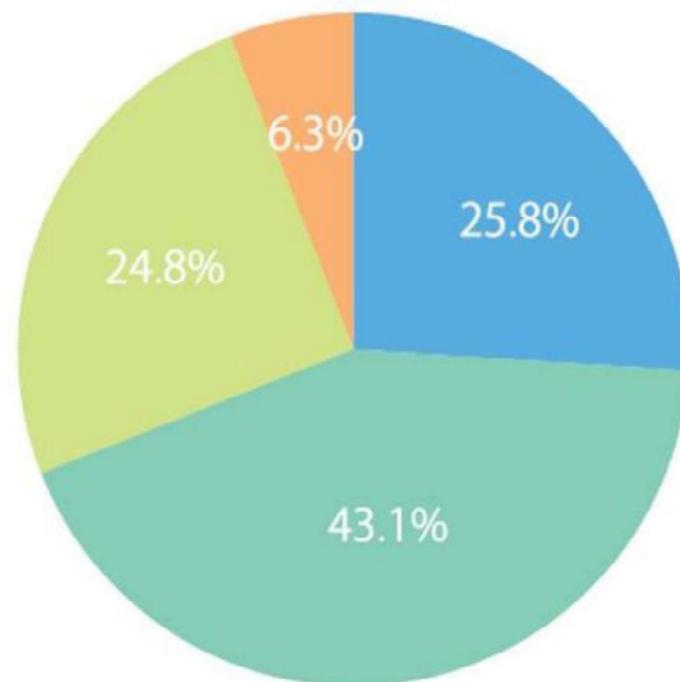
- ➔ 顧客先訪問による商談の減少
- ➔ オフィス移転・増床計画の延期等

働き方・オフィスの在り方に対する意識の変化、関心の向上

新型コロナウイルス感染症拡大を受けた緊急事態宣言により、働き方改革の牽引以上に働き方に対する意識の変化、関心の向上が見受けられた。

テレワークの浸透により、働く『場』としてのオフィスの在り方も経営における重要な要素となることが予想される。

新型コロナウイルスが収束し、
緊急事態宣言が解除された後もテレワークを継続したいですか？



- 可能な限り取り入れたい
- 週1~2日程度取り入れたい
- 基本的にオフィスへ出勤して働きたい
- テレワークを実施していない / わからない

全体の約70%が今後もテレワークを実施していきたいと回答

一般的なワーカーの間一気にテレワークという選択肢が普及したことで、より多様性に対応した働き方が企業に求められています。

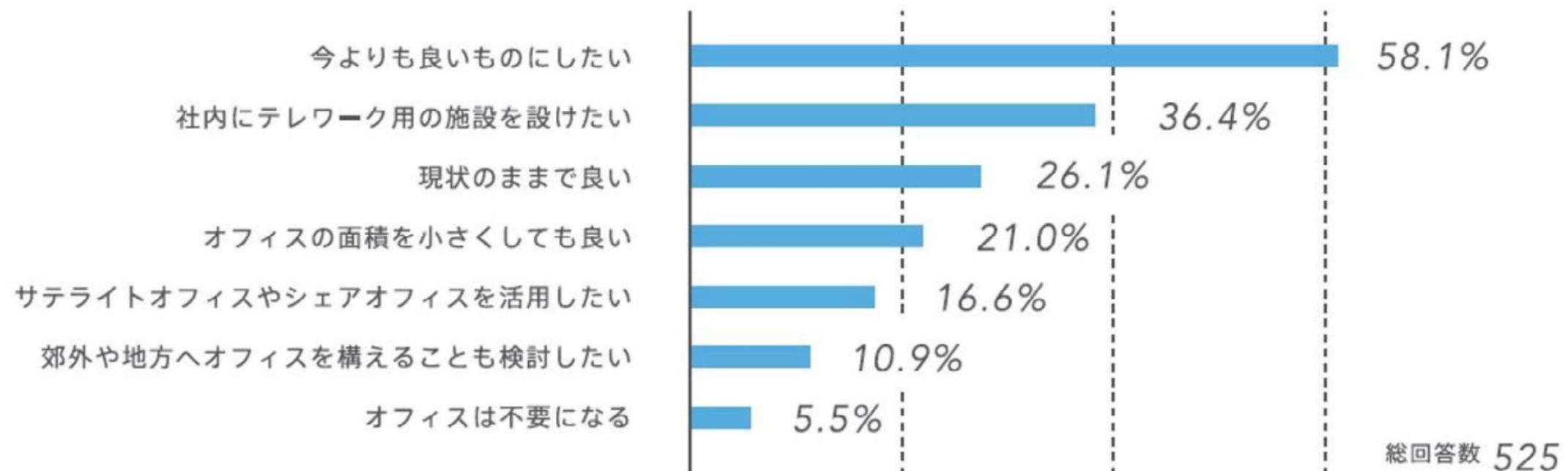
ハイブリッドワーク（オフィスとテレワークの併用）への対応はこれからの企業採用力の一部になることは間違いないでしょう。

「緊急事態宣言」後のテレワーク実施の実態・働き方に関するアンケート結果（ヴィス調べ）
・実施期間：2020/4/22 - 2020/4/24
・アンケート告知方法：当社メルマガ登録者へのメール、SNSでの告知・総回答数：525件

働き方・オフィスの在り方に対する意識の変化、関心の向上

テレワークを含め『場所を選ばない働き方』という選択肢が一般に普及した結果、本社以外の『サテライトオフィスやシェアオフィスなどを活用したい』、『郊外や地方拠点についても検討したい』という新たなニーズの高まり。働き方の多様化やオフィスの在り方の変化を見据えた事業・サービス展開を推進。

今後のオフィスの在り方について



「緊急事態宣言」後のテレワーク実施の実態・働き方に関するアンケート結果（ヴィス調べ）
・実施期間：2020/4/22 - 2020/4/24
・アンケート告知方法：当社メルマガ登録者へのメール、SNSでの告知・総回答数：525件

新型コロナウイルス感染症への対策本部を設置し、顧客・協力会社、全社員の健康を第一とした対策を実施。
さまざまな働き方を想定した社内環境を整備していたため、多額の投資をすることなくテレワークへスムーズに移行。

社内・社員向け

- ➡ 感染対応マニュアルの整備
- ➡ ソーシャルディスタンスを確保した座席配置
- ➡ 体温計・消毒液・飛沫防止パネル等の設置
- ➡ 移動時のマスクの携行
- ➡ 時差出勤・テレワークの奨励
- ➡ オンライン会議の奨励
- ➡ オンライン会議用ファシリティの導入
- ➡ 社員へのPCR検査実施

顧客・協力会社向け

- ➡ オンライン会議の実施
- ➡ オンラインセミナーの実施
- ➡ 配布用マスクの携行・配布
- ➡ 熱中症対策備品の携行・配布



▶ オンライン座談会やセミナーを積極的に行うことにより、新たな顧客獲得方法として確立した。

延期・中止による
売上高への影響

▲26 件

▲538,000 百万円

オフィス移転・改装
・開設の引合件数

➡ 第1四半期：250件（前年同期：339件、89件減）

➡ 第2四半期：311件（前年同期：300件、11件増）

オフィス移転・改装
・開設の平均予算

➡ 第1四半期：13百万円（前年同期：13百万円）

➡ 第2四半期：17百万円（前年同期：18百万円）

4. 2021年3月期第2四半期業績

2021年3月期 第2四半期累計業績	売上高	3,422 百万円
	営業利益	94 百万円

トピックス	<ul style="list-style-type: none">➡ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響及び対応➡ マーケティングの強化や人員増等、中長期的な成長に向けた積極的な先行投資
-------	---

2021年3月期第2四半期 P/L概況



- 新型コロナウイルス感染症拡大によるオフィス移転・増床計画の延期等により、売上高3,422百万円・営業利益94百万円となった。

(百万円)

	21 / 3 期 2 Q 実績
売上高	3,422
売上総利益	905
営業利益	94
経常利益	94
当期純利益	69

2021年3月期第2四半期 B/S概況



- 流動資産は、現金及び預金や売掛金の減少等により891百万円減少
- 固定資産は、VISビル建設費用の支払等により192百万円増加
- 流動負債は、法人税・消費税の納税に伴う未納税額減少の影響等により647百万円減少
- 純資産は、配当金の支払等により50百万円減少

(百万円)

	20/3期		21/3期2Q		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
資産の部	5,234	100.0%	4,535	100.0%	△698	—
流動資産	3,657	69.9%	2,765	61.0%	△891	△8.9%
固定資産	1,577	30.1%	1,769	39.0%	192	8.9%
負債の部	1,798	34.4	1,150	25.4%	△647	△9.0%
流動負債	1,795	34.3	1,147	25.3%	△647	△9.0%
固定負債	2	0.1	2	0.1%	—	—
純資産の部	3,436	65.6	3,385	74.6%	△50	9.0%
株主資本	3,436	65.6	3,385	74.6%	△50	9.0%

2021年3月期第2四半期 CF概況



- 営業活動によるキャッシュ・フローは、未払法人税等の支払により減少し、30百万円のマイナス
- 投資活動によるキャッシュ・フローは、VISビル建設費用の支払等により減少し、182百万円のマイナス
- 財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払121百万円等により減少し、130百万円のマイナス

(百万円)

	21 / 3 期 2 Q
営業活動によるキャッシュ・フロー	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△182
財務活動によるキャッシュ・フロー	△130
現金及び現金同等物の増減額	△342
現金及び現金同等物の期首残高	2,569
現金及び現金同等物の期末残高	2,226

5. 2021年3月期業績予想

2021年3月期 業績予想

- 新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものの、下期は経済活動の再開が一定程度進むと想定し、当社売上高も回復しつつあることを踏まえ、売上高は前期比1.0%増の9,388百万円となる見込み
- 人材採用を今後の業績向上に対する先行投資と位置づけており、労務費・人件費が114百万円増加する見込み
- 業務関連システムの導入やWEBマーケティングの強化等により、経費が49百万円増加する見込み

(百万円)

	20 / 3 期	21 / 3 期 (予想)	増減	
	金額	金額	金額	前期比(%)
売上高	9,298	9,388	89	101.0
売上総利益	2,497	2,549	52	102.1
営業利益	940	857	△ 83	91.1
経常利益	927	831	△ 96	89.6
当期純利益	610	562	△ 48	92.0

- 本資料は、情報提供のみを目的として作成されるものであり、いかなる有価証券の取得の申込みの勧誘、売付けの申込み又は買い付けの申込みの勧誘（以下、「勧誘行為」という。）を構成するものでも、勧誘行為を行うためのものでもなく、いかなる契約、義務の根拠となり得るものでもありません。
- 本資料に記載されている計画や見通し、戦略などは資料作成時点において取得可能な情報に基づく将来の業績に関する見通しであり、これらにはリスクや不確実性が内在しております。かかるリスク及び不確実性により、実際の業績等はこれらの見通しや予測とは異なる結果となる可能性があります。また、当社は、本資料の日付以降の事象及び状況の変動があった場合にも、本資料の記述を更新又は改訂する予定はありません。
- 本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。

<お問合せ先>

株式会社ヴィス

管理本部 IR 担当

TEL : 06-6457-6788

URL : <https://vis-produce.com/>